

2. 公共施設再配置 計画書 P 183 (前期 10 年) の一覧の中に新たに追加する見直しをするもの

(8) 幼稚園・保育園の機能統合

①施設の基礎情報

施設名	施設類型	施設規模・建物						利用・運営状況(令和3年度)				備考
		敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年	経過年(R 4 現在)	大規模改修 期(建築後 30年)	更新期(建 築後60年)	施設概要	園児数(人) / 定員数(人) ※R4年3月	歳出 (千円)	歳入 (千円)	
長岡幼稚園	幼保・こども 園(幼稚園)	4,840	1,596	2011 (平成23)	11	2041 (令和23)	2071 (令和53)	保育室、遊戯室、幼児用 トイレ、事務室、運動場 など	69/180	3,234	0	
長岡保育園	幼保・こども 園(保育園)	3,184.3	791.4	1985 (昭和60)	37	2015 (平成27)	2045 (令和27)	乳児室、保育室、遊戯 室、調理室、職員室、運 動場 など	98/90	14,497	0	

②見直しの内容

《凡例》  : 見直し前  : 見直し後  : 解体・売却等

見直し前(現行の計画を要約したもの)

前期 (2018(平成28)~ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)~ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)~ 2045(令和27)年度)

見直し後

前期 (2018(平成28)~ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)~ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)~ 2045(令和27)年度)
長岡幼稚園		
長岡保育園		

●再配置の手法、時期、位置の考え方

- ・幼稚園は少子化対策を念頭に、現状維持を基本とする。
- ・保育園は、少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれることから、現状維持を基本とする。
- ・土砂災害特別警戒区域内に設置している長岡保育園については、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組状況を踏まえ、安全対策の実施、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要である。

●再配置後の面積削減の考え方

- ・面積削減なし

●再配置の手法、時期、位置の考え方

- ・長岡幼稚園と長岡保育園は、長岡幼稚園の位置で認定こども園として機能統合し、2024(令和6)年度から運営する予定となっている。

●再配置後の面積削減の考え方

- 長岡幼稚園を増築し、長岡保育園が移転する。
(令和4年10月時点の長岡幼稚園の増築予定の延床面積=411.97㎡)
- ・再配置前 長岡幼稚園=1,596㎡ 長岡保育園=791.4㎡
- ・再配置後 長岡幼稚園=2,007.97㎡ 長岡保育園=0㎡
- ・再配置前後における延べ床面積の差=-379.43㎡

③見直しの理由

●長岡保育園は、設備等の老朽化により建替えが検討されてきたが、土砂災害特別警戒区域などに指定され、現在の場所で建て替えが困難であることなどを踏まえ、長岡幼稚園を増築し認定こども園として機能統合する。

参考：上位計画である公共施設等総合管理計画における幼保・こども園に関する内容(公共施設等総合管理 計画書 P 33～ P 34 抜粋)

(現状と課題)

①幼保・こども園

- ・幼保・こども園は、幼稚園が 6 施設、保育園が 4 施設となっており、施設の運営は、すべて直営となっています。
- ・「長岡保育園」、「ひまわり保育園大仁分園」は建築後 30 年以上経過し、老朽化が進んでいる状況となっています。また、「長岡保育園」は土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）に立地しております。
- ・「大仁東幼稚園」は園児が 10 名未満で、これ以上の増加する見込みがありません。
- ・保育園は、ほぼ定員で十分活用されていますが、幼稚園については定員を下回っています。

(基本方針)

①幼保・こども園

- ・「長岡保育園」は土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）に立地していることから、施設の移転などを検討します。
- ・「ひまわり保育園大仁分園」は、施設の老朽化などにより継続的な利用が困難であることから、分園としての機能は廃止し、ひまわり保育園などに移転することを検討します。
- ・「大仁東幼稚園」は施設の老朽化が進んでいることや、園児が 10 名未満で増加の見込みがないことから、「のぞみ幼稚園」への統合を検討します。
- ・施設の利用状況や保育園へのニーズを踏まえながら、幼稚園の利活用を検討します。

④公共施設劣化状況調査の結果(令和 3 年度)

名 称	構造部劣化度	部位・設備別劣化度				
		(1)屋根・屋上	(2)外壁	(3)内部	(4)電気設備	(5)機械設備
長岡保育園	B	B	C	C	B	B

●評価基準

- ◆構造部劣化度・部位設備劣化度
 - A = 概ね良好
 - B = 部分的に劣化(劣化の状態が全体の過半数を超えない)
 - C = 広範囲に劣化(劣化の状態が全体の過半に発生)
 - D = 早急に対応する必要がある(既に機能損失している)

●評価結果

- ◆構造部はB判定、部位・設備別劣化度は一部C判定であることから、躯体としては引き続き使用できるが、部位・設備等は修繕等の対応が必要となっているものがある。

※長岡幼稚園については学校施設長寿命化計画の対象施設となっているため、公共施設劣化状況調査の対象から除外した。